

## 独立行政法人農林漁業信用基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	経費削減努力は評価できる。ただし、事業費の削減については、需要の減少という外部環境の変化によるところもあるため、効率性によるものと直ちに判断できないことに留意。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する諸取組は評価できる。ただし、料率の設定に関しては、リスクをより適切に反映した合理的な水準に設定するよう努めるべきである。
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	資金ニーズ等の環境変化を踏まえ、求償権の目標設定を行い、収支計画を立てる方向に引き続き努力することが必要。また、貸付原資が余っている状況が認められる。
第4 短期借入金の限度額	なし	なし
第5 重要な財産の譲渡等の計画	なし	なし
第6 剰余金の使途	なし	なし
第7 施設及び設備に関する計画	なし	なし
第8 人事に関する計画	A	人員削減の努力を評価。

### 全体評価

目標達成に向けての努力は評価できる。総合的に評価して、平成18事業年度の実績を踏まえると、中期目標をおおむね達成することが見込める状況である。

しかし、事業費削減の大きな部分は需要の減少という外部環境の変化に起因するものであり、事業費の削減という中期目標の達成が見込めるとしても手放して評価ができるものとは言えない。なお、政策金融の実施主体として、このような外部環境の変化を踏まえた適切な対応が望まれる。

また、料率の設定についても、金融政策の制度的枠組の範囲の中で、収支改善の観点から、政策当局と協議しつつ、リスクをより適切に反映した合理的な水準に設定するよう努めるべきである。